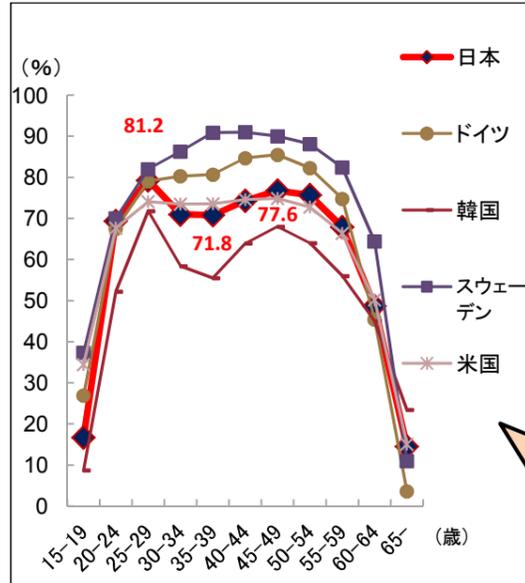
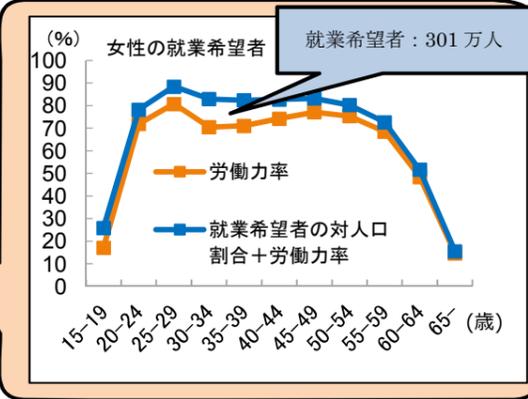


1 女性の年齢階級別労働力率

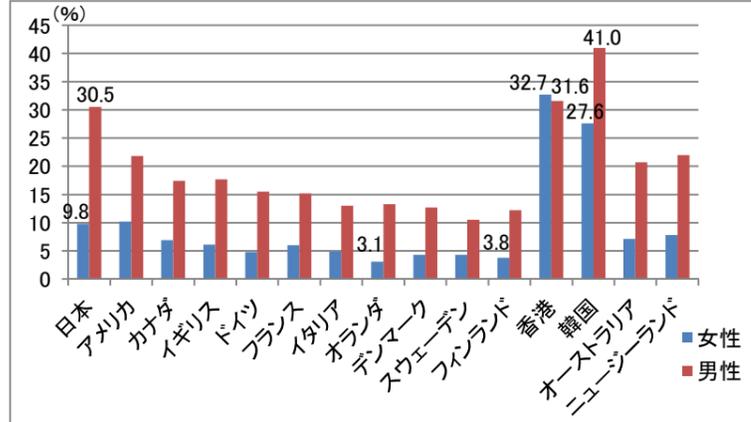


我が国の女性の年齢階級別労働力率は、いわゆる「M字カーブ」を描いているものの、以前よりもカーブは浅くなっており、M字の底となる年齢階級も上昇しています。
また平成27年には女性の非労働人口のうち301万人が就業を希望しており、それが実現すれば労働力率の上昇につながります。
資料: 総務省「労働力調査」(平成27年)等



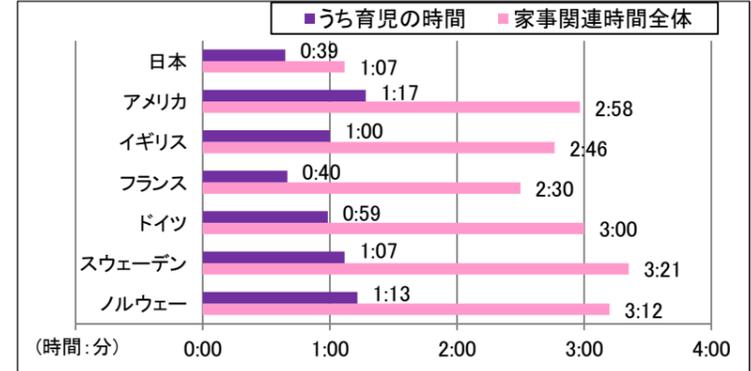
4 長時間労働者の割合 (国際比較)

日本では、長時間(週 49 時間以上)働く人は減少傾向にあるものの、国際比較では依然高い割合を占めています。
資料: 「ILOSTAT Database」



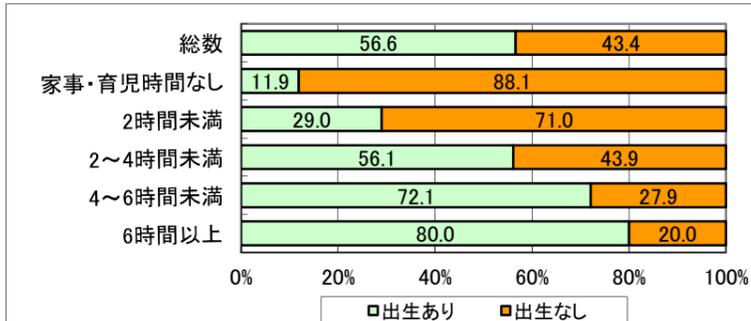
5 6歳未満児のいる夫の家事・育児時間 (1日あたり)

日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、1時間程度と国際的にみて低い水準です。
資料: 内閣府「男女共同参画白書」(平成27年)

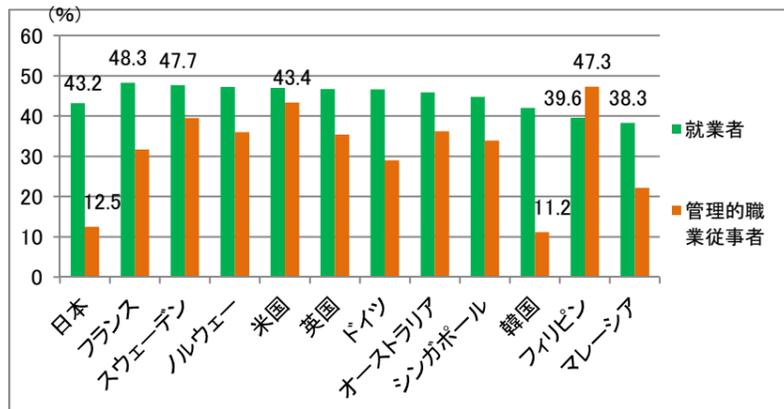


6 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

夫の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合が高い傾向です。資料: 厚生労働省「第12回21世紀成年者縦断調査」(平成25年)

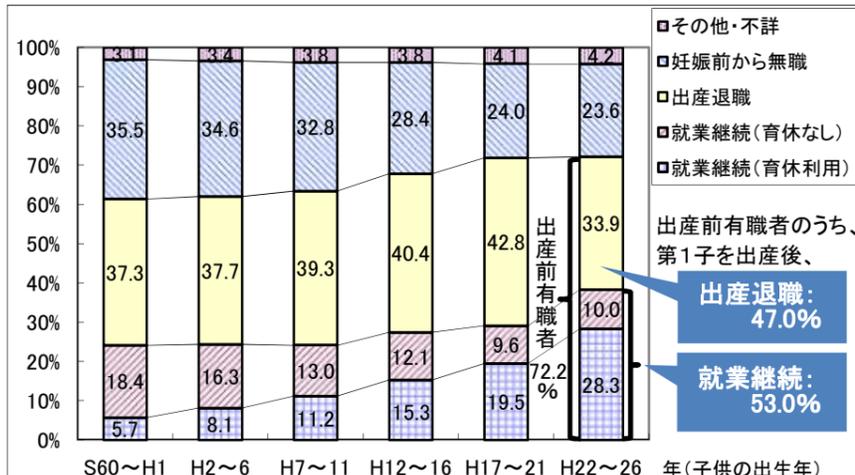


2 就業者、管理的職業従事者に占める女性割合



就業者に占める女性割合に比べ、管理的職業従事者に占める女性の割合は、国際的に見て低い水準にとどまっています。
資料: 総務省「労働力調査」(平成27年)

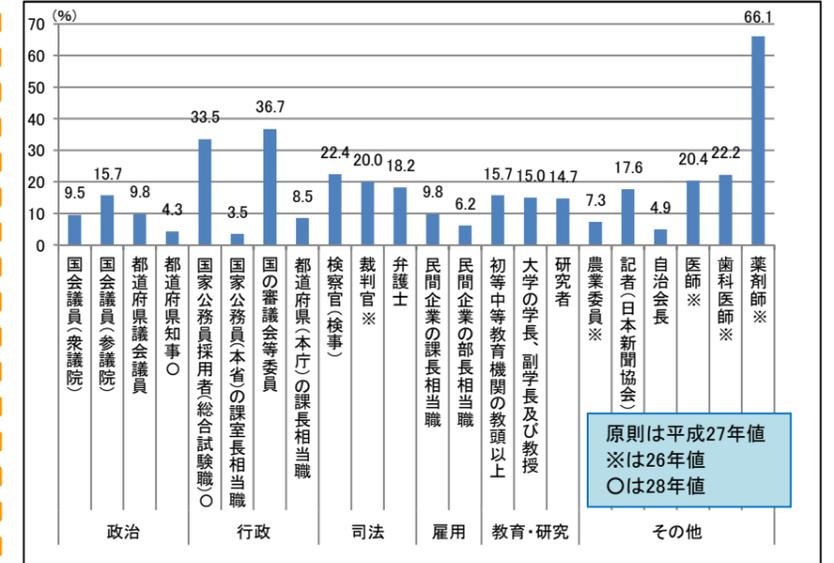
3 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴



第1子出産前有職者のうち約6割が第1子出産を機に離職する傾向が長期にわたり続いていましたが、最新の調査で初めて就業継続率が50%を超えました。
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

7 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

「社会のあらゆる分野において2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」との目標のもと、取組が進められています。
資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成27年)



8 GGI (ジェンダー・ギャップ指数)

男女格差を図る指数であるGGIについて、我が国は、145か国中111位(平成28年)と前年(104位)から順位を下げました。
資料: 世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2016」

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.874
2	フィンランド	0.845
3	ノルウェー	0.842
4	スウェーデン	0.815
5	ルワンダ	0.800
6	アイルランド	0.797
7	フィリピン	0.786
8	スロベニア	0.786
9	ニュージーランド	0.781
10	ニカラグア	0.780
...
111	日本	0.660

分野	順位	値
経済	106位	0.611
教育	84位	0.988
保健	42位	0.979
政治	104位	0.103

9 国における取組

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 - ・平成27年8月28日に国会で成立、同年9月に施行(事業主行動計画の策定について平成28年4月1日施行)
 - ・10年間の時限立法
- 女性活躍加速のための重点方針2016
 - ・平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定
 - ・女性が自らの希望や夢を実現できる社会をオール・ジャパンで実現するための方針
 - ・国レベルの取組の加速とともに、地方(都道府県→市町村)、民(大企業→中小企業)へ全国展開